

取組【5】

各種支援制度の効果的活用



観光地の資源特性 ◎：優先的に実施 ○：基本的に実施 ★：特に配慮して実施	実施主体 (特に効果が高いもの)
○街並み ○都市 ○社寺 ○自然風景 ○スキー場 ○農山村地 ○温泉	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> 観光推進組織 <input type="checkbox"/> 民間事業者

取組の狙い

○各種支援制度を効果的に活用することで、観光地の整備を制度面、資金面の両面からバックアップする。

取組推進・障害打開のポイント

○制度を活用する対象の適切な選定

- ・地域づくりのコンセプトと地域の観光資源の現状を的確に見極め、取組推進の補助的な手段として制度を活用することが必要となる。本来の目的からはずれ、支援制度の利用がメインとなってしまうよう注意する。
- ・支援制度には、ハード・ソフト両面に渡って活用できるものがあるので、地域のどの観光資源に支援制度を活用したら効果的なのか、コンセプトを念頭に置き、的確に判断する必要がある。

○複数組織や部門間の連携による効果的な制度の活用

- ・行政の観光担当以外の部署が地域づくりや産業振興といった目的で活用している支援制度が、内容的に観光振興でも活用できるといったケースも想定される。そのため、行政の内部（観光部門とその他の部門）や各観光推進組織等において、相互に連携し情報を共有することで、より効果的に制度を活用して観光地域づくりを進めることが重要である。

○地域の取組の情報発信・情報入手の手段としても活用

- ・支援制度の活用により全国的な注目度が高まり、PR効果が得られるといった副次的な効果もある。このためには、新規のモデル事業等の情報をいち早く入手し、適切に活用することが重要となる。
- ・また、制度の活用を通じて、国や県、他地域とのつながりが得られることから、具体的なノウハウを自らの地域の次の取組に繋げることも期待できる。

※各種支援制度の概要については、「参考資料」を参照して下さい。

期待される効果

- 支援制度の活用により費用面、情報面でサポートを受けることができ、各種事業を効果的に推進することができる。
- 国の支援制度やモデル事業を活用することで最新の情報を獲得しやすくなる。
- 支援制度を活用することで、国や県、他地域とのつながりを広げることができる。

連携が必要な取組

- 観光資源を体験するプログラムの発掘・実施（No.6）
- 観光資源を表現する施設の整備（No.7）
- 環境・景観の保全、整備（No.8）
- 観光の立ち寄り、情報拠点となる施設の整備（No.9）
- 観光客の足となる二次交通手段の整備（No.10）
- 観光客の移動をサポートする仕組みの導入（No.11）

参考事例

○事例1 町並み整備における支援制度の活用（豊後高田）

地域が掲げた「昭和の町」のコンセプトに沿った事業を展開するため、商店街の景観統一（ハード）に「大分県地域商業魅力アップ総合支援事業」を活用し、チャレンジショップ等（ソフト）に「中心市街地空き店舗対策事業」を活用している。

※「大分県地域商業魅力アップ総合支援事業」

事業主体：豊後高田市（間接補助事業者：豊後高田商工会議所）

補助対象：店舗全面、側面の改修費及び補修費

補助率：県1／3、市1／3、地元負担1／3

※中心市街地空き店舗対策事業

事業主体：豊後高田商工会議所

事業内容：チャレンジショップ事業、イベント事業、調査事業

総事業費：14,863千円（家賃助成5店舗、駐車場1カ所）

<特徴>

- ・「昭和の町」という明確なコンセプトに基づいた補助制度の活用であり、町並みの統一（ハード）と店舗事業への補助（ソフト）を効果的に使い分けている。

○事例2 地域コンセプトに即した支援制度の活用（館山）

館山市では、地域の現状を的確に把握しながら、各道の駅のネットワーク化（H15～）、広域連携等（H18～）、観光客のための観光情報の高度化等（H19～）を推進しており、その時々に応じた支援制度を効果的に活用している。

※各道の駅のネットワーク化：観光交流空間モデル事業【国土交通省】

※広域的な連携等：観光まちづくりコンサルティング事業【国土交通省】

※観光情報の高度化、周遊性の向上等【国土交通省】

<特徴>

- ・常に地域の現状と進むべき方向性を把握することで、各種補助制度を効果的に使いこなしている。
- ・補助制度を通じて構築した国や県、他地域とのつながりが地域づくり推進に大きく貢献している。